

平成24事業年度

財 務 諸 表

【 第 9 期 】

自：平成24年 4月 1日

至：平成25年 3月31日

国立大学法人 京都大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	8
国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
注記事項	10
附属明細書	別紙

## 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

## I 固定資産

## 1 有形固定資産

土地	166,584,066	
減損損失累計額	△ 780	166,583,286
建物	224,815,202	
減価償却累計額	△ 82,536,767	142,278,434
構築物	17,674,951	
減価償却累計額	△ 6,891,114	
減損損失累計額	△ 1,333	10,782,503
機械装置	29,236	
減価償却累計額	△ 21,736	7,500
工具器具備品	118,124,752	
減価償却累計額	△ 82,194,795	35,929,956
図書		33,317,281
美術品・收藏品		779,984
船舶	173,360	
減価償却累計額	△ 161,293	12,067
車両その他の陸上運搬具	320,284	
減価償却累計額	△ 265,214	55,069
建設仮勘定		4,508,376
その他の有形固定資産	57,881	
減価償却累計額	△ 32,388	25,493
有形固定資産合計		394,279,955

## 2 無形固定資産

特許権		204,278
特許権仮勘定		715,767
借地権		1,259,471
商標権		2,204
電話加入権		1,326
ソフトウェア		93,185
無形固定資産合計		2,276,232

## 3 投資その他の資産

投資有価証券		9,585,889
関係会社株式		6,000
破産更生債権等	240,825	
貸倒引当金	△ 240,825	-
長期性預金		2,600,000
その他		49,994
投資その他の資産合計		12,241,883

固定資産合計

408,798,072

## II 流動資産

現金及び預金		53,980,420	
未収学生納付金収入	250,762		
徴収不能引当金	△ 71,075	179,687	
未収附属病院収入	7,027,930		
徴収不能引当金	△ 304,165	6,723,765	
未収入金		4,169,427	
有価証券		21,000,000	
たな卸資産		68,465	
医薬品及び診療材料		843,173	
前払費用		678,370	
未収収益		19,652	
その他の流動資産		73,486	
流動資産合計			87,736,449
資産合計			496,534,521

## 負債の部

### I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	15,087,376		
資産見返補助金等	12,785,126		
資産見返寄附金	23,277,392		
資産見返物品受贈額	27,747,550		
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,211,339		
建設仮勘定見返施設費	1,774,132		
建設仮勘定見返寄附金	13,650		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	271,034		
特許権仮勘定見返補助金等	52,817		
特許権仮勘定見返寄附金	7,627	82,228,048	
長期寄附金債務		131,575	
国立大学財務・経営センター債務負担金		11,533,908	
長期借入金		2,756,926	
引当金			
退職給付引当金	127,954	127,954	
資産除去債務		5,593	
長期未払金		10,283,088	
固定負債合計			107,067,094

### II 流動負債

運営費交付金債務		12,971,750
預り施設費		164,088
預り補助金等		382,473
寄附金債務		16,322,077

前受受託研究費等	5,865,258		
前受受託事業費等	122,220		
前受金	5,491,914		
預り科学研究費補助金等	2,008,167		
預り金	750,904		
一年以内返済予定国立大学財務・ 経営センター債務負担金	2,218,091		
一年以内返済予定長期借入金	466,841		
未払金	22,879,511		
未払費用	45,794		
未払消費税等	63,456		
引当金			
賞与引当金	163,075	163,075	
資産除去債務		1,144	
流動負債合計			69,916,771
負債合計			<u>176,983,865</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	273,709,231		
資本金合計			273,709,231
II 資本剰余金			
資本剰余金	96,793,645		
損益外減価償却累計額(－)	△ 77,431,273		
損益外減損損失累計額(－)	△ 8,743		
損益外利息費用累計額(－)	△ 45		
資本剰余金合計			19,353,582
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	22,159,932		
教育研究等積立金	444,793		
積立金	2,224,765		
当期未処分利益	1,658,349		
(うち当期総利益1,658,349)			
利益剰余金合計			26,487,841
純資産合計			<u>319,550,655</u>
負債純資産合計			<u><u>496,534,521</u></u>

## 損 益 計 算 書

（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：千円）

### 経常費用

#### 業務費

教育経費	6,899,551	
研究経費	24,073,722	
診療経費	20,337,273	
教育研究支援経費	2,885,959	
受託研究費	19,365,953	
受託事業費	842,079	
役員人件費	273,624	
教員人件費	38,663,259	
職員人件費	26,047,427	139,388,850

一般管理費		4,195,575
-------	--	-----------

#### 財務費用

支払利息	820,955	
その他の財務費用	7,171	828,127

雑 損		47,325
-----	--	--------

経常費用合計		144,459,878
--------	--	-------------

### 経常収益

運営費交付金収益		52,008,882
----------	--	------------

授業料収益		10,111,920
-------	--	------------

入学金収益		1,740,701
-------	--	-----------

検定料収益		319,480
-------	--	---------

附属病院収益		32,469,276
--------	--	------------

#### 受託研究等収益

国又は地方公共団体からの 受託による収益	5,469,756	
他の主体からの受託による 収益	13,950,708	19,420,464

#### 受託事業等収益

国又は地方公共団体からの 受託による収益	163,470	
他の主体からの受託による 収益	691,192	854,662

寄附金収益		4,337,061
-------	--	-----------

財務収益			
受取利息	148,048		
有価証券利息	144,222		
その他の財務収益	500	292,770	
		<hr/>	
雑益			
講習料収益	5,235		
財産貸付料収益	472,359		
寄宿料収益	21,529		
入場料収益	35,595		
農場及研究林収益	44,280		
刊行物等売払代収益	9,714		
不用物品売払代収益	16		
手数料収益	42,303		
物品受贈益	294		
補助金等収益	10,071,743		
施設費収益	910,142		
研究関連収入	3,448,810		
その他雑益	751,298	15,813,325	
		<hr/>	
資産見返負債戻入		9,295,981	
		<hr/>	
経常収益合計			146,664,528
			<hr/>
経常利益			2,204,650
臨時損失			
固定資産除却損		222,784	
減損損失		8,827	
その他の臨時損失		831,787	1,063,399
		<hr/>	<hr/>
臨時利益			
固定資産売却益		67,131	67,131
		<hr/>	<hr/>
当期純利益			1,208,382
前中期目標期間繰越積立金取崩額			449,967
			<hr/>
当期総利益			1,658,349
			<hr/> <hr/>

注)その他の臨時損失831,787千円は前事業年度以前における会計処理の修正に伴い生じたものです。

# キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 51,694,926
	人件費支出	△ 69,213,153
	その他の業務支出	△ 3,543,168
	運営費交付金収入	59,942,359
	授業料収入	10,486,379
	入学金収入	1,698,542
	検定料収入	319,480
	附属病院収入	32,198,623
	受託研究等収入	20,615,695
	受託事業等収入	955,371
	寄附金収入	5,349,369
	補助金等収入	12,121,011
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 284,551
	預り科学研究費補助金等の受払	125,541
	その他収入	5,072,491
	業務活動によるキャッシュ・フロー	24,149,065
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 50,000,000
	有価証券の償還による収入	50,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 25,933,862
	無形固定資産の取得による支出	△ 262,421
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	4,521,558
	施設費による収入	9,510,632
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 68,983
	小計	△ 12,233,076
	利息及び配当金の受取額	307,249
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,925,827

III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,370,567
	国立大学財務・経営センター借入れによる収入	397,718
	国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	△ 413,096
	PFI債務の返済による支出	△ 1,510,898
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,282,975
	増資による収入	29,200,000
	小計	<u>24,020,180</u>
	利息の支払額	<u>△ 832,141</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	23,188,038
IV	資金増加額(又は減少額)	35,411,276
V	資金期首残高	<u>13,569,144</u>
VI	資金期末残高	<u><u>48,980,420</u></u>

# 利益の処分に関する書類

(平成26年1月21日)

(単位：千円)

I 当期末処分利益 1,658,349

当期総利益 1,658,349

## II 利益処分額

積立金 1,602,444

国立大学法人法第35条において準用する  
独立行政法人通則法第44条第3項により  
文部科学大臣の承認を受けた額

教育研究等積立金	<u>55,905</u>	<u>55,905</u>	<u>1,658,349</u>
----------	---------------	---------------	------------------

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	139,388,850	
	一般管理費	4,195,575	
	財務費用	828,127	
	雑損	47,325	
	臨時損失	1,063,399	145,523,277
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 10,111,920	
	入学料収益	△ 1,740,701	
	検定料収益	△ 319,480	
	附属病院収益	△ 32,469,276	
	受託研究等収益	△ 19,420,464	
	受託事業等収益	△ 854,662	
	寄附金収益	△ 4,337,061	
	財務収益	△ 292,770	
	雑益	△ 1,382,334	
	資産見返負債戻入	△ 4,193,754	
	臨時利益	△ 67,131	△ 75,189,558
	業務費用合計		70,333,719
II	損益外減価償却相当額		8,552,403
III	損益外減損損失相当額		5,975
IV	損益外利息費用相当額		7
V	損益外除売却差額相当額		88,945
VI	引当外賞与増加見積額		△ 60,177
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 931,949
	(国からの出向職員に係るもの△6,420千円を含む)		
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,642,986	
	政府出資の機会費用	1,507,572	3,150,559
IX	国立大学法人等業務実施コスト		81,139,484

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人京都大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	7 ～ 50 年
構築物	3 ～ 60 年
機械装置	4 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両その他の陸上運搬具	2 ～ 17 年

なお、受託研究費等収入で購入した資産は、研究期間を耐用年数としております。

また、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産(国立大学法人会計基準第 84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を賞与引当金に計上しております。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 86 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期減少額を計上しております。

#### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)としております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法としております。

評価方法 当分の間最終仕入原価法としております。

#### 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成25年3月末長期国債利回りを参考に0.560%で計算しております。

#### 10. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としております。

#### 12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### 13. 表示単位

千円未満を切り捨てて表示しております。

## II. 貸借対照表

1. 当法人が有している土地(12,300,000千円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(3,223,767千円)の担保に供しております。

2. 当該事業年度末における債務保証の額は13,752,000千円です。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、3,321,755千円です。

4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、36,292,508千円です。

5. PFIによる施設整備で取得した資産のサービス部分の対価の支払予定額は以下のとおりです。なお、支払予定額は事業期間中の物価変動に対応して改定されます。

(単位:千円)

件名	一年以内支払予定額	一年を超える支払予定額
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	25,955	116,797
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	148,342	667,542
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	83,489	459,191
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	86,887	912,318

## 6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	29,808,234 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	15,793,614 千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	14,014,619 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

2,432,653 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

982,387 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

745,226 千円

18,174,886 千円

## Ⅲ. 損益計算書

## 1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,783,663 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,385,779 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	1,397,884 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

1,465 千円

1,399,349 千円

## Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

## 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 48,980,420 千円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	3,603,388 千円
PFIによる資産の取得	1,645,963 千円

V. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	場所	種類	帳簿価額
舗装道路	京都府京都市	構築物	3
給排水設備	京都府京都市	建物附属設備	14
冷暖房設備	京都府京都市	建物附属設備	91
通風設備	京都府京都市	建物附属設備	140
電気設備	京都府京都市	建物附属設備	80
光学機器	京都府京都市	工具・器具及び備品	18,628
観測室	兵庫県加西市	建物	11
倉庫	福井県鯖江市	建物	5,949
車庫	福井県鯖江市	建物	2,925
舗装道路	福井県鯖江市	構築物	283
観測室	新潟県上越市	建物	482
研究室	新潟県上越市	建物	5,297
車庫	新潟県上越市	建物	91
倉庫	新潟県上越市	建物	209
給水設備	新潟県上越市	建物附属設備	0
排水設備	新潟県上越市	建物附属設備	3
電気設備	新潟県上越市	建物附属設備	3
ガス設備	新潟県上越市	建物附属設備	1
給排水設備	新潟県上越市	建物附属設備	3
飼育棟	熊本県宇城市	建物	5,173
研究棟	熊本県宇城市	建物	1,318

(2) 減損の認識に至った経緯

飼育棟及び研究棟については、新規に大型ケージを設置する計画に伴い当該資産を除却するにあたり、使用しない決定を行ったため、光学機器については、使用していた教員が他大学へ異動したことに伴い当該資産を譲渡するにあたり、使用しない決定を行ったため、その他の資産については、老朽化または改修工事等により当該年度に除却するにあたり、使用しない決定を行ったため、それぞれ減損を認識しております。

(3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法の概要

(単位:千円)

用途	種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額
舗装道路	構築物	—	2
給排水設備	建物附属設備	—	11
冷暖房設備	建物附属設備	—	47

通風設備	建物附属設備	—	105
電気設備	建物附属設備	—	60
光学機器	工具・器具及び備品	—	17,195
観測室	建物	—	10
倉庫	建物	5,762	—
車庫	建物	2,853	—
舗装道路	構築物	210	—
観測室	建物	—	429
研究室	建物	—	5,027
車庫	建物	—	71
倉庫	建物	—	199
給水設備	建物附属設備	—	0
排水設備	建物附属設備	—	2
電気設備	建物附属設備	—	2
ガス設備	建物附属設備	—	1
給排水設備	建物附属設備	—	2
飼育棟	建物	—	5,077
研究棟	建物	—	1,298

回収可能サービス価額は、使用価値相当額が正味売却価額より高いため、使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

## VI. 重要な債務負担行為

### 1. PFI 事業

(単位: 千円)

件名	契約額	うち翌期以降支払金額
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	2,195,338	882,959
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	11,547,539	5,311,903
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	9,365,686	4,765,412
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	8,972,145	2,790,624

但し、上記の翌期以降支払金額には貸借対照表に計上された額も含まれます。

### 2. 重要な工事請負契約

(単位: 千円)

件名	契約額	うち翌期以降支払金額
京都大学(熊取)基幹・環境整備(特別高圧受変電設備等)工事	543,900	326,340
京都大学(熊取)基幹・環境整備(高圧受変電設備)工事	483,900	263,340
京都大学(横大路)流域災害研究拠点施設新営その他工事	349,230	209,504

## VII. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規程に基づき、国債、地方債、政府保証債等を保有しております。また、未収附属病院収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	30,585,889	31,032,609	446,720
(2) 現金及び預金	56,580,420	56,580,420	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(※2)	7,027,930 △304,165		
	6,723,765	6,723,765	-
(4) 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(13,752,000)	(15,036,262)	(1,284,262)
(5) 長期借入金	(3,223,767)	(3,324,140)	(100,373)
(6) リース債務	(2,773,003)	(2,771,057)	(△1,945)
(7) PFI債務	(10,090,751)	(10,525,080)	(434,329)
(8) 未払金(※3)	(20,298,845)	(20,298,845)	(-)

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(※3) 貸借対照表上に計上している未払金のうち、リース債務及びPFI債務を除いております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。なお、有価証券の中に含まれる譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

#### (4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務及び(7) PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

#### (8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## Ⅷ. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## Ⅸ. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

RI 関連機器の放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく放射性廃棄物の処理義務です。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づき見積り、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

### 3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,700 千円
時の経過による調整額	37 千円
期末残高	6,737 千円

### 4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

教育・研究の観点から、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますので、資産除去債務を計上しております。

ただし、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子炉実験所などの教育・研究施設および一部の機器等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

## X. 土地の譲渡に伴う資本金の減少関係

### (1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額: 32,757 千円

概 要: 桂キャンパス留学生棟建設予定地(京都市西京区御陵細谷1番 243 面積: 1,083.03 m<sup>2</sup>)を売却した。

### (2) 譲渡理由

資産の有効活用のため

### (3) 譲渡収入の額

140,200 千円

### (4) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

2,233 千円

### (5) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額

68,983 千円

### (6) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日

平成 25 年 3 月 29 日

### (7) 減資額

17,076 千円

## XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## XII. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報

### 1. 増資関係

#### (1) 増資の概要

最近の経済情勢等に鑑み、日本経済再生に向けた緊急経済対策の一環として成長による富の創出を図るため当法人の行う産学共同の研究開発による実用化促進に要する資金に充てるため、平成24年度補正予算(第一号)により平成25年3月21日付けで国からの出資を受け入れております。

#### (2) 増資を受けた結果

政府出資金が29,200,000千円増加しております。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 8
2. たな卸資産の明細	1 9
3. 無償使用国有財産等の明細	2 0
4. P F I の明細	2 2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2 3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2 4
6. 出資金の明細	2 5
7. 長期貸付金の明細	2 6
8. 借入金の明細	2 7
9. 国立大学法人等債の明細	2 8
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2 9
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3 0
10-3 退職給付引当金の明細	3 1
11. 資産除去債務の明細	3 2
12. 保証債務の明細	3 3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3 4
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3 5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	3 6
15. 業務費及び一般管理費の明細	3 7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	4 1
16-2 運営費交付金収益	4 2
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	4 3
17-2 補助金等の明細	4 4
18. 役員及び教職員の給与の明細	4 5
19. 開示すべきセグメント情報	4 6
20. 寄附金の明細	4 8
21. 受託研究の明細	4 9
22. 共同研究の明細	5 0
23. 受託事業等の明細	5 1
24. 科学研究費補助金の明細	5 2
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	5 3
26. 特定関連会社等及び関連公益法人等に関する明細	5 4

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産												
(特定償却資産)												
建物	163,156,040	11,142,164	183,714	174,114,490	66,079,348	7,085,918	-	-	5,973	108,035,141		
構築物	11,783,308	1,318,822	5,465	13,096,665	5,626,578	524,164	1,333	-	2	7,468,753		
機械装置	792	-	-	792	792	49	-	-	-	0		
工具器具備品	8,160,177	186,980	520,095	7,827,061	5,659,979	937,267	-	-	-	2,167,082		
船	44,942	-	60	44,882	44,882	853	-	-	-	0		
車両その他の陸上運搬具	14,566	-	-	14,566	9,627	1,866	-	-	-	4,939		
計	183,159,828	12,647,966	709,335	195,098,459	77,421,210	8,550,119	1,333	-	5,975	117,675,916		
有形固定資産												
(特定償却資産以外)												
建物	47,013,824	3,709,913	23,026	50,700,711	16,457,418	2,053,863	-	8,616	6,376	34,243,292		
構築物	4,082,847	496,613	1,175	4,578,285	1,264,535	209,707	-	210	-	3,313,750		
機械装置	31,385	-	2,941	28,443	20,943	1,195	-	-	-	7,500		
工具器具備品	105,321,364	13,366,508	8,390,182	110,297,690	76,534,815	13,711,228	-	-	17,195	33,762,874		
図書	33,359,277	549,637	591,633	33,317,281	-	-	-	-	-	33,317,281		
船	124,365	4,112	-	128,478	116,411	3,831	-	-	-	12,067		
車両その他の陸上運搬具	296,142	16,788	7,213	305,717	255,587	19,407	-	-	-	50,130		
その他の有形固定資産	57,881	-	-	57,881	32,388	9,923	-	-	-	25,493		
計	190,287,089	18,143,575	9,016,172	199,414,491	94,682,100	16,009,157	-	8,827	23,571	104,732,391		
非償却資産												
土地	166,618,190	-	34,123	166,584,066	-	-	780	-	-	166,583,286		
美術品・收藏品	756,888	23,096	-	779,984	-	-	-	-	-	779,984		
建設仮勘定	4,199,550	16,624,506	16,315,679	4,508,376	-	-	-	-	-	4,508,376		
計	171,574,628	16,647,602	16,349,803	171,872,427	-	-	780	-	-	171,871,647		
有形固定資産												
合計												
土地	166,618,190	-	34,123	166,584,066	-	-	780	-	-	166,583,286		
建物	210,169,865	14,852,077	206,740	224,815,202	82,536,767	9,139,781	-	8,616	12,349	142,278,434	注1	
構築物	15,866,156	1,815,436	6,641	17,674,951	6,891,114	733,872	1,333	210	2	10,782,503		
機械装置	32,178	-	2,941	29,236	21,736	1,245	-	-	-	7,500		
工具器具備品	113,481,541	13,553,488	8,910,277	118,124,752	82,194,795	14,648,495	-	-	17,195	35,929,956	注2	
図書	33,359,277	549,637	591,633	33,317,281	-	-	-	-	-	33,317,281		
美術品・收藏品	756,888	23,096	-	779,984	-	-	-	-	-	779,984		
船	169,308	4,112	60	173,360	161,293	4,684	-	-	-	12,067		
車両その他の陸上運搬具	310,709	16,788	7,213	320,284	265,214	21,273	-	-	-	55,069		
建設仮勘定	4,199,550	16,624,506	16,315,679	4,508,376	-	-	-	-	-	4,508,376		
その他の有形固定資産	57,881	-	-	57,881	32,388	9,923	-	-	-	25,493		
計	545,021,546	47,439,144	26,075,311	566,385,379	172,103,310	24,559,276	2,113	8,827	29,547	394,279,955		
無形固定資産												
(特定償却資産)												
借地権	1,205,294	-	-	1,205,294	-	-	-	-	-	1,205,294		
ソフトウェア	35,808	-	24,031	11,777	10,063	2,284	-	-	-	1,713		
計	1,241,103	-	24,031	1,217,071	10,063	2,284	-	-	-	1,207,008		
無形固定資産												
(特定償却資産以外)												
特許権	174,928	117,439	14,904	277,462	73,184	28,143	-	-	-	204,278		
特許権仮勘定	737,889	228,173	250,296	715,767	-	-	-	-	-	715,767		
借地権	54,176	-	-	54,176	-	-	-	-	-	54,176		
商標権	-	2,320	-	2,320	116	116	-	-	-	2,204		
電話加入権	7,956	-	-	7,956	-	-	6,630	-	-	1,326		
ソフトウェア	986,524	40,740	2,121	1,025,143	933,671	58,409	-	-	-	91,471		
計	1,961,475	388,673	267,322	2,082,827	1,006,972	86,668	6,630	-	-	1,069,224		
無形固定資産												
合計												
特許権	174,928	117,439	14,904	277,462	73,184	28,143	-	-	-	204,278		
特許権仮勘定	737,889	228,173	250,296	715,767	-	-	-	-	-	715,767		
借地権	1,259,471	-	-	1,259,471	-	-	-	-	-	1,259,471		
商標権	-	2,320	-	2,320	116	116	-	-	-	2,204		
電話加入権	7,956	-	-	7,956	-	-	6,630	-	-	1,326		
ソフトウェア	1,022,332	40,740	26,152	1,036,920	943,735	60,693	-	-	-	93,185		
計	3,202,578	388,673	291,353	3,299,898	1,017,036	88,952	6,630	-	-	2,276,232		
投資その他の資産												
投資有価証券	9,600,606	1,117	15,834	9,585,889	-	-	-	-	-	9,585,889		
関係会社株式	6,000	-	-	6,000	-	-	-	-	-	6,000		
破産更生債権等	242,454	789	2,417	240,825	-	-	-	-	-	240,825		
貸倒引当金	△ 242,454	△ 789	△ 2,417	△ 240,825	-	-	-	-	-	△ 240,825		
長期性預金	4,600,000	-	2,000,000	2,600,000	-	-	-	-	-	2,600,000		
その他	49,539	630	174	49,994	-	-	-	-	-	49,994		
計	14,256,146	1,747	2,016,009	12,241,883	-	-	-	-	-	12,241,883		

注)

1. 建物の当期増加額のうち主なものとして、(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)6,597,253千円、メディカルイノベーションセンター棟1,878,506千円、国際人材育成拠点施設1,015,678千円、実験研究棟(エネ研北4号館)改修1,084,264千円などがあります。
2. 工具器具備品の当期増加額のうち研究用として6,802,375千円、委託研究用として5,061,209千円などの取得が発生しております。

## (2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
医 薬 品	274,392	7,378,105	-	7,078,164	-	574,332	
診 療 材 料	127,855	4,041,060	-	3,900,075	-	268,841	
貯 蔵 品 等	31,165	143,681	-	106,381	-	68,465	
計	433,413	11,562,847	-	11,084,621	-	911,639	

(3)無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の額 金	摘 要
			(㎡)		(千円)	
土地	宇宙物理学教室大宇陀観測所 排水管理設	奈良県宇陀市大宇陀守道(守道～オケ辻、守道～高倉線)	3.60	—	3	
	火山研究センター火山活動の調査及び研究施設	熊本県阿蘇郡南阿蘇村大字河陽5247番地の1	329,270.65	—	4,939	
	火山観測施設敷地	熊本県阿蘇市黒川字阿蘇山808の20外	8,839.80	—	278	
	火山研究センター地磁気等観測点	熊本県阿蘇市阿蘇山上地区	34.19	—	1	
	京都農場 水田用疏水敷	京都府京都市左京区北白川小倉町235番地、241番地1	0.64	—	2	
	環境微量汚染制御実験施設取水管及び放流管理設	滋賀県大津市由美浜1-1	9.34	—	4	
	北海道演習林 排水管布設	北海道川上郡標茶町字多和町道多和3線	1.65	—	0	
	し尿浄化排水管布設	北海道川上郡標茶町字多和神社川左岸	2.46	—	0	
	橋梁架設	北海道川上郡標茶町字多和500番地先	421.71	—	1	
	林道橋架設	京都府南丹市美山町芦生斧蛇32番地先、向山10番地先	87.88	—	43	
	艇庫及び浮棧橋	京都府舞鶴市字長浜無番地	3,256.50	—	166	
	船付き場	和歌山県西牟婁郡白浜町477番地先	175.21	—	8	
	浮き棧橋設置敷	和歌山県西牟婁郡白浜町寒さ浦3771-10番地先	0.90	—	0	
	テレビ電波障害対策用ケーブル敷	京都府宇治市五ヶ庄岡本地先	560.00	—	123	
	上宝観測所七尾観測室	石川県七尾市多根町子利屋447番地の4	30.00	—	0	
	上宝観測所天生観測室	岐阜県飛騨市河合町保字牧ヶ平947地先	1.34	—	0	
	穂高砂防観測所 屋谷試験地	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷中尾字空山436-32外1 岐阜県高山市奥飛騨温泉郷神坂字深谷704	251.90	—	47	
	穂高砂防観測所 電力ケーブル埋設	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷中尾字空山436-1番地先	1.40	—	0	
	宇治川水理実験所	京都府京都市伏見区横大路下三栖里/内町地先、東/口町地先	380.59	—	285	
	宇治川水理実験所連絡用通路	京都府京都市伏見区横大路下三栖里/内町79-11	399.55	—	97	
	山崎観測室	兵庫県姫路市安富町三森355-8	25.00	—	0	
	白浜海象観測所 田辺中島高潮観測塔	和歌山県西牟婁郡白浜町番所鼻灯台約1.8km先	2,826.00	—	2,204	
	鳥取観測所多里観測室	鳥取県日野郡日南町大字新屋字河千曾原1838	126.01	—	3	
	鳥取観測所通信線ポール敷地	鳥取県鳥取市鹿野町河内字上別所2763番地先	0.49	—	0	
	鳥取観測所通信線路	鳥取県鳥取市北園1丁目地内	6.08	—	16	
	鳥取観測所通信線路	鳥取県鳥取市門護寺地内、北園1丁目地内	24.07	—	10	
	徳島観測所塩江観測室 ヒューム管理設敷地	香川県高松市塩江町上西城原	1.08	—	0	
	黒神観測室	鹿児島県鹿児島市黒神町262番地2(市道鍋山線の一部)	366.00	—	73	
	古里・黒神潮位観測室	鹿児島県鹿児島市古里町字下野村159・161-2・162番地先 鹿児島県鹿児島市黒神町字塩屋ヶ元680の8番地先	26.60	—	10	
	黒神観測室 観測用通信ケーブル埋設敷	鹿児島県鹿児島市黒神町797番63	3.00	—	0	
	二俣潮位観測室	鹿児島県鹿児島市桜島二俣町356-3	10.52	—	28	
	吉松観測室制御線埋設外	鹿児島県姶良郡湧水町川西地内	460.00	—	43	
	古川(寺田)水位観測塔	京都府城陽市寺田町樋尻北内	1.08	—	0	
	野洲川、外 水質計	滋賀県甲賀市(宇川橋、柏貴橋、岩室橋、甲南大橋、松尾橋)地先	5.00	—	6	
	森林公園	兵庫県神戸市北区山田町上谷上字長尾1-2	8.64	—	2	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保地内(三念寺踏切)	2.89	—	1	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保中3丁目802番2地先	2.24	—	1	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保中2丁目68番1地先	4.37	—	3	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字野田939番2地先	36.45	—	27	
	体育館消防設備の管路埋設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保1705-1地先	8.88	—	2	
	排水管理設	大阪府泉佐野市上瓦屋町	12.06	—	15	
	職員宿舎排水管理設敷地	愛知県犬山市大字塔野地字大群地先	760.00	—	72	
	排水管端末部設置敷地	愛知県犬山市大字犬山字犬山石田10	7.68	—	1	
	職員宿舎排水管理設敷地	愛知県犬山市大字塔野地字大群40番地先	1.40	—	0	
	排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字南別祖104-3地先	10.00	—	3	

区分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 額	摘 要
	排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字北別祖地内	1,558.00	—	140	
	雨水排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字南別祖104-2・104-3地先	9.40	—	4	
	進入路案内板設置	愛知県犬山市大字犬山字南別祖15番1地先	0.25	—	1	
	進入路案内板設置	愛知県犬山市大字犬山字南別祖地内	1.12	—	2	
	棧橋設置敷、生物的研究水面	滋賀県大津市下阪本地先	170.47	—	57	
	水位計格納箱設置	滋賀県高島市安曇川町北船木地先	34.06	—	0	
	藤ノ森合同宿舎 自動車保管場所	京都府京都市伏見区深草池/内町	81.00	—	1,186	
	桃山合同宿舎 自動車保管場所	京都府京都市伏見区奉行前町	18.00	—	381	
	桂第二合同宿舎 自動車保管場所	京都府京都市西京区川島五反長町65-3	27.00	—	416	
	高畑合同宿舎 自動車保管場所	奈良県奈良市高畑町184	9.00	—	86	
	大津長等合同宿舎 自動車保管場所	滋賀県大津市三井寺町10	9.00	—	123	
	別所合同宿舎 自動車保管場所	滋賀県大津市御陵町1	18.00	—	115	
	伊丹合同宿舎 自動車保管場所	兵庫県伊丹市行基町2-86	9.00	—	120	
	艇庫(ヨット用)設置	滋賀県大津市鏡ヶ浜杭川地先	165.00	—	66	
	艇庫(ヨット用)浮棧橋	滋賀県大津市蛸谷2の24地先	254.13	—	85	
		小計				11,322
建物	地球物理学教室 地殻変動観測用地	沖縄県八重山郡竹富町黒島1140番地、宇小浜2575番地、宇南風見201番地の2、宇西表2435番地	1.60	RC	0	
	地球物理学教室 地殻変動観測点用地	滋賀県湖南市菩提寺1583-270	0.25	RC	1	
	地球物理学教室 花折断層近傍におけるGPS観測用地	滋賀県大津市本堅田3丁目1497、比叡平1丁目1063-17、葛川中村町108-1	3.00	RC	214	
	大阪合同庁舎観測室	大阪府大阪市中央区大手町4-6-32	0.52	RC	8	
	高山市上宝支所庁舎	岐阜県高山市上宝町本郷540番地	0.06	RC	0	
	藤ノ森合同宿舎	京都府京都市伏見区深草池/内町	828.69	RC	11,196	
	桃山合同宿舎	京都府京都市伏見区奉行前町	127.96	RC	1,997	
	桂第二合同宿舎	京都府京都市西京区川島五反長町65-3	201.13	RC	3,152	
	大津長等合同宿舎	滋賀県大津市三井寺町10	56.23	RC	900	
	別所合同宿舎	滋賀県大津市御陵町1	162.86	RC	1,941	
	高畑合同宿舎	奈良県奈良市高畑町184	40.23	RC	589	
	伊丹合同宿舎	兵庫県伊丹市行基町2-86	63.36	RC	790	
	箕面第二合同宿舎	大阪府箕面市小野原東3-11-15	63.95	RC	879	
		小計				21,673
工具・器具及び備品	研究用機器	京都府京都市左京区吉田本町36-1 外	—	—	1,609,989	
		小計			1,609,989	
	合計				1,642,986	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	(南部)総合研究棟の設計・施工・施行管理・維持管理	BTO	南部キャンパスサービス株式会社	平成15年8月22日～平成30年3月31日	平成17年3月31日引渡し完了
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟の設計・施工・施行管理・維持管理	BTO	京都桂グローバ株式会社	平成15年9月29日～平成30年3月31日	(桂)福利・保健管理棟は平成17年3月31日引渡し完了、(桂)総合研究棟Ⅴは平成18年3月31日引渡し完了
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	(北部)総合研究棟(農学部総合館)改修の設計・施工・施行管理・維持管理	BTO	吉田施設整備SPC株式会社	平成17年6月22日～平成31年3月31日	第1期工区について平成18年3月31日引渡し完了、第2期工区について平成18年10月31日引渡し完了、第3期工区について平成19年5月25日引渡し完了、第4期工区について平成19年12月19日引渡し完了、第5期工区について平成20年7月24日引渡し完了、第6期工区について平成21年2月13日引渡し完了
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等の設計・施工・施行管理・維持管理・運営	BTO (一部BOT)	PFI京大桂物理系研究棟株式会社	平成22年3月19日～平成36年3月31日	平成24年9月28日引渡し完了(BTO) 平成36年3月31日引き渡し予定(BOT)

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	21,000,000	21,000,000	21,000,000	-	
	計	21,000,000	21,000,000	21,000,000	-	
貸借対照表 計上額				21,000,000		

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	第3回緑資源債券	1,216,200	1,200,000	1,203,940	-	
	大阪府平成16年度第271 回公募公債	302,568	300,000	300,650	-	
	大阪市平成16年度第8回 公募公債	497,195	500,000	499,208	-	
	大阪市平成17年度第4回 公募公債	398,336	400,000	399,432	-	
	関西国際空港株式会社債 第4回	1,018,030	1,000,000	1,006,289	-	
	大阪府平成17年度第283 回公募公債	302,052	300,000	300,731	-	
	兵庫県平成17年度第13回 公募公債	202,946	200,000	201,152	-	
	大阪府平成17年度第288 回公募公債	101,546	100,000	100,604	-	
	大阪府平成18年度第299 回公募公債	410,880	400,000	405,326	-	
	大阪府平成19年度第311 回公募公債	311,538	300,000	306,876	-	
	北海道平成19年度第14回 公募公債	519,035	500,000	511,344	-	
	大阪府平成19年度第311 回公募公債	104,040	100,000	102,407	-	
	大阪府平成19年度第312 回公募公債	103,237	100,000	101,942	-	
	大阪府平成20年度第322 回公募公債	102,395	100,000	101,524	-	
	千葉県平成20年度第8回 公募公債	101,976	100,000	101,263	-	
	新潟県平成20年度第2回 公募公債	306,921	300,000	304,426	-	
	静岡県平成20年度第8回 公募公債	306,222	300,000	303,999	-	
	北海道平成20年度第16回 公募公債	205,924	200,000	203,808	-	
	大阪府平成21年度第336 回公募公債	501,740	500,000	501,218	-	
	兵庫県平成22年度第1回 公募公債	502,185	500,000	501,534	-	
	第59回利付国債	126,864	120,000	125,389	-	
	第67回日本高速道路保 有・債権返済機構債権	798,944	800,000	799,155	-	
	第67回日本高速道路保 有・債権返済機構債権	199,736	200,000	199,788	-	
	第82回日本高速道路保 有・債権返済機構債権	598,596	600,000	598,746	-	
	第34回地方公共団体金融 機構債権	398,192	400,000	398,386	-	
	ノルウェー地方金融公社債	6,738	10,000	6,738	-	
	計	9,644,036	9,530,000	9,585,889	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	関西TLO株	6,000	64,791	6,000	-	
	計	6,000	64,791	6,000	-	
貸借対照表 計上額				9,591,889		

(6)出資金の明細

該当ありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当ありません。

## (8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター借入金	(413,096) 3,239,145	397,718	413,096	(466,841) 3,223,767	1.06	平成50年3月	
国立大学財務・経営センター債務負担金	(2,370,567) 16,122,567	—	2,370,567	(2,218,091) 13,752,000	2.99	平成37年9月	
合 計	(2,783,663) 19,361,712	397,718	2,783,663	(2,684,932) 16,975,767			

注)

1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. ( )は、一年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10) 引当金の明細  
 (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	161,488	163,075	156,725	4,763	163,075	注1
合 計	161,488	163,075	156,725	4,763	163,075	

注1) 当期減少額(その他)は、目的使用後の引当金超過分の取崩額であります。

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	242,454	△ 1,628	240,825	242,454	△ 1,628	240,825	注1
未収学生納付金収入(徴収不能引当金)	256,642	△ 5,879	250,762	71,448	△ 372	71,075	注1
未収附属病院収入(徴収不能引当金)	6,913,294	114,636	7,027,930	444,655	△ 140,489	304,165	注1
未 収 入 金	1,208,476	2,960,951	4,169,427	—	—	—	
計	8,620,867	3,068,079	11,688,946	758,557	△ 142,490	616,067	

注1) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	142,867	7,265	22,178	127,954	
退職一時金に係る債務	142,867	7,265	22,178	127,954	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	142,867	7,265	22,178	127,954	

## (11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射線障害防止法に基づく処分費用	2,469	7	-	2,476	基準第89の特定有り
放射線障害防止法に基づく処分費用	4,230	30	-	4,261	基準第89の特定無し
合 計	6,700	37	-	6,737	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
国立大学財務・経営 センター債務負担金		(千円) (2,370,567)		(千円)		(千円)		(千円) (2,218,091)	(千円)
	1	16,122,567	—	—	1	2,370,567	1	13,752,000	—

注)

1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。
2. ( )は、一年以内返済予定分を記載しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	244,526,308	29,200,000	17,076	273,709,231	産学協同の研究開発による実用化促進に伴う増資 政府出資の土地売却に伴う減資
	計	244,526,308	29,200,000	17,076	273,709,231	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与による資本剰余金	1,938,165	-	-	1,938,165	
	施設費による資本剰余金	55,616,823	9,166,688 (135,124)	577	64,782,934	固定資産の取得 施設費により取得した固定資産の除却
	補助金等による資本剰余金	19,503,271	-	-	19,503,271	
	目的積立金による資本剰余金	8,779,791	3,286,530	999	12,065,322	固定資産の取得 目的積立金により取得した固定資産の除却
	運営費交付金等(交付金)による資本剰余金	-	2,305	-	2,305	文化財登録に伴う 国宝及び重要文化財以外の美術品への計上換による増
	その他の資本剰余金	3,619,108	-	-	3,619,108	
	政府出資金等	△4,401,872	0	715,588	△5,117,461	文化財登録に伴う 国宝及び重要文化財以外の美術品への計上換による増 国から出資された固定資産の除却
	計	85,055,286	12,455,524	717,165	96,793,645	
	損益外減価償却累計額	△69,499,747	△8,552,403	△620,877	△77,431,273	固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△10,109	△5,975	△7,342	△8,743	固定資産の除却
	損益外利息費用累計額	△38	△7	-	△45	資産除去債務にかかる利息費用
	差 引 計	15,545,390	3,897,137	88,945	19,353,582	

注) ( )内は国立大学財務・経営センター受入相当額を記載しております。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細  
 (14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	773,934	1,450,831	-	2,224,765	注1
教育研究等積立金	159,326	285,467	-	444,793	注1
前中期目標期間繰越積立金	25,896,430	-	3,736,498	22,159,932	注2、3
計	26,829,691	1,736,298	3,736,498	24,829,492	

注)

1. 当期増加額は、平成23事業年度の利益処分によるものです。
2. 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものです。
3. 期末残高には、建設仮勘定16,821千円を含んでおります。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				計
	桂キャンパス整備事業 (PFI事業)に係る 施設設備整備費等	吉田キャンパス南構内 再生事業(学生寄宿舎) に係る施設設備整備	宇治キャンパス整備 事業(職員宿舎)に 係る施設設備整備	法人化前に原因がある訴 訟(承継剰余金相当)	
建物	1,653,213	583,238	601,395	-	2,837,847
構築物	323,475	26,231	31,033	-	380,740
工具・器具及び備品	67,942	-	-	-	67,942
建設仮勘定	△ 935,992	△ 225,466	△ 389,739	-	△ 1,551,197
小 計	1,108,638	384,003	242,690	-	1,735,332
教育経費					
消耗品費	84,828	1,926	-	-	86,755
備品費	15,852	-	-	-	15,852
報酬・委託・手数料	377	2,265	-	-	2,643
雑費	-	2,820	-	-	2,820
研究経費					
消耗品費	132,802	44,045	-	-	176,847
備品費	27,740	2,354	-	-	30,094
修繕費	1,076	115	-	-	1,191
行事費	-	392	-	-	392
報酬・委託・手数料	43,144	133	-	-	43,278
雑費	8,372	87	-	-	8,460
一般管理費					
消耗品費	5,888	-	27,108	-	32,996
備品費	3,856	-	9,237	-	13,094
保守管理費	65	-	-	-	65
報酬・委託・手数料	-	-	1,057	-	1,057
租税公課	-	-	6	-	6
雑費	-	-	33,985	426	34,411
小 計	324,004	54,140	71,396	426	449,967
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-
合 計	1,432,642	438,144	314,086	426	2,185,300

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	1,180,138	
備品費	297,566	
印刷製本費	160,569	
図書費	234,419	
水道光熱費	532,115	
旅費交通費	582,274	
通信運搬費	41,031	
賃借料	82,726	
燃料費	4,342	
福利厚生費	10	
保守管理費	379,902	
修繕費	385,703	
損害保険料	3,275	
広告宣伝費	41,419	
研修費	6,432	
行事費	57,925	
諸会費	27,181	
会議費	8,647	
報酬・委託・手数料	681,278	
租税公課	365	
奨学費	1,370,747	
減価償却費	520,901	
貸倒損失	831	
徴収不能引当金繰入額	14,921	
雑費	284,822	6,899,551
研究経費		
消耗品費	4,372,300	
備品費	1,385,425	
印刷製本費	310,032	
図書費	341,667	
水道光熱費	1,485,323	
旅費交通費	2,340,657	
通信運搬費	175,946	
賃借料	846,417	
燃料費	15,550	
福利厚生費	95	
保守管理費	1,157,406	
修繕費	1,075,077	
損害保険料	26,399	
広告宣伝費	84,539	
研修費	1,417	
行事費	97,624	

諸会費		171,386	
会議費		48,629	
報酬・委託・手数料		2,324,245	
租税公課		3,376	
減価償却費		7,071,772	
雑費		599,310	
交際費		811	
医薬品費		44,571	
診療材料費		36,501	
学用患者費		57,235	24,073,722
<b>診療経費</b>			
<b>材料費</b>			
医薬品費	7,078,164		
診療材料費	3,900,075		
医療消耗器具備品費	3,635	10,981,875	
<b>委託費</b>			
検査委託費	265,447		
給食委託費	576,364		
寝具委託費	61,447		
医事委託費	493,912		
清掃委託費	212,201		
保守委託費	257,977		
その他の委託費	1,098,873	2,966,223	
<b>設備関係費</b>			
減価償却費	3,678,811		
機器賃借料	276,275		
地代家賃	74,378		
修繕費	301,741		
機器保守費	525,110	4,856,317	
<b>研修費</b>			
		3,660	
<b>経費</b>			
消耗品費	416,723		
備品費	95,010		
印刷製本費	21,804		
水道光熱費	640,067		
旅費交通費	32,647		
通信運搬費	21,034		
賃借料	193,926		
福利厚生費	3,851		
保守費	30,718		
損害保険料	11,365		
広告宣伝費	10,243		
行事費	570		
諸会費	1,039		
会議費	172		

報酬・委託・手数料	19,738		
職員被服費	9,552		
貸倒損失	17,492		
雑費	3,238	1,529,197	20,337,273
<b>教育研究支援経費</b>			
消耗品費		84,870	
備品費		10,178	
印刷製本費		14,981	
図書費		946,669	
水道光熱費		90,395	
旅費交通費		4,468	
通信運搬費		30,083	
賃借料		848,881	
燃料費		107	
福利厚生費		24,889	
保守管理費		172,242	
修繕費		35,328	
損害保険料		24	
広告宣伝費		6,001	
研修費		64	
行事費		492	
諸会費		1,810	
報酬・委託・手数料		209,356	
租税公課		327	
減価償却費		397,796	
雑費		6,987	2,885,959
受託研究費			19,365,953
受託事業費			842,079
<b>役員人件費</b>			
役員報酬		108,377	
賞与		36,771	
退職給付費用		115,227	
法定福利費		13,248	273,624
<b>教員人件費</b>			
<b>常勤教員給与</b>			
給料	23,131,666		
賞与	6,456,133		
賞与引当金繰入額	1,492		
退職給付費用	2,768,181		
法定福利費	3,832,691	36,190,165	
<b>非常勤教員給与</b>			
給料	2,316,093		
賞与	12,721		

賞与引当金繰入額	4,085		
法定福利費	140,193	2,473,094	38,663,259
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	13,850,004		
賞与	3,294,613		
賞与引当金繰入額	147,349		
退職給付費用	1,188,199		
法定福利費	2,221,559	20,701,726	
非常勤職員給与			
給料	4,709,343		
賞与	29,036		
法定福利費	607,320	5,345,700	26,047,427
一般管理費			
消耗品費		344,231	
備品費		63,129	
印刷製本費		71,540	
水道光熱費		247,174	
旅費交通費		211,504	
通信運搬費		57,716	
賃借料		99,415	
燃料費		1,811	
福利厚生費		595	
保守管理費		1,035,863	
修繕費		321,226	
損害保険料		83,191	
広告宣伝費		71,295	
研修費		17,678	
行事費		14,525	
諸会費		28,328	
会議費		3,753	
報酬・委託・手数料		813,975	
租税公課		155,496	
減価償却費		423,217	
貸倒引当金繰入額		789	
雑費		128,072	
交際費		1,041	4,195,575

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	3,036,762	-	722,946	1,070,206	-	1,793,153	1,243,608
平成23年度	4,825,680	-	1,601,704	752,720	-	2,354,425	2,471,255
平成24年度	-	59,942,359	49,629,583	1,055,889	-	50,685,472	9,256,886
合計	7,862,442	59,942,359	51,954,234	2,878,817	-	54,833,051	12,971,750

注)

1. 運営費交付金収益には、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分1,870千円及び特許権仮勘定見返運営費交付金からの振替分52,778千円を含んでおりません。
2. 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金1,096,319千円及び特許権仮勘定見返運営費交付金13,265千円を含んでおります。

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	平成27年度 交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	-	-	44,006,951	-	-	-	44,006,951
業 務 達 成 基 準	722,946	76,110	2,533,859	-	-	-	3,332,916
費 用 進 行 基 準	-	1,525,593	3,088,773	-	-	-	4,614,367
合 計	722,946	1,601,704	49,629,583	-	-	-	51,954,234

注) 建設仮勘定見返運営費交付金から振替えられた運営費交付金収益1,870千円及び特許権仮勘定見返運営費交付金から振替えられた運営費交付金収益52,778千円は含まれておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	9,380,976	1,627,506	6,746,645	1,006,824	
全学共通教育の改革を促進する学習支援環境の整備	95,000	-	92,598	2,401	
(吉田)学生支援センター改修	329,663	-	291,892	37,770	
(東小倉)総合研究棟改修(人文情報学系)	316,840	-	27,513	289,326	
(野口原)総合研究棟改修(地球熱学系)	223,075	-	24,046	199,028	
(南部)基幹・環境整備(自家発電設備)	153,417	146,843	-	6,573	
(熊取)ライフライン再生(原子炉実験所)	794,014	681,803	-	112,210	
(宇治)ライフライン再生(電気設備等)	316,151	263,758	-	52,393	
(吉田)総合研究棟改修(経済研究所)	414,310	-	374,172	40,137	
(吉田)総合研究棟改修(工学系)	840,290	-	780,545	59,744	
(宇治)実験研究棟改修(エネ研)	1,249,505	-	1,159,294	90,210	
(吉田)総合研究棟改修(電気電子工学系)	286,740	-	262,957	23,782	
(横大路)流域災害研究拠点施設	239,698	239,608	-	90	
(医病)総合高度先端医療病棟	206,815	198,450	-	8,365	
(吉田)国際人材育成拠点施設	264,230	-	262,697	1,532	
グローバルリーダー養成のためのカリキュラム実践環境システム整備	18,344	-	13,217	5,126	
(宇治他)災害復旧事業	33,931	-	3,118	30,812	
(桂)総合研究棟Ⅴ、福利・保健管理棟施設整備事業(PFI事業13-8)	661,813	-	661,813	-	
(吉田)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業(PFI事業13-7)	550,035	-	550,035	-	
(吉田)総合研究棟施設整備事業(PFI事業14-9)	120,857	-	120,857	-	
(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業(BOT)(PFI事業12-1)	34,869	-	29,759	5,109	
(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業(PFI事業)	2,120,054	-	2,079,470	40,583	
(吉田)総合研究棟改修Ⅱ(工学系)	16,842	16,842	-	-	
(吉田)RI総合センター改修	14,280	14,280	-	-	
(吉田)総合研究棟改修(医学系)	17,797	17,797	-	-	
(吉田)総合研究棟改修(総合解剖センター)	42,441	28,161	12,654	1,625	
(宇治)総合研究棟改修(原子核工学)	15,563	15,563	-	-	
(医病)自家発電設備整備	4,399	4,399	-	-	
独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	148,000	-	135,124	12,875	
當繕事業	148,000	-	135,124	12,875	
計	9,528,976	1,627,506	6,881,770	1,019,699	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	1,444,365	-	356,327	-	-	1,069,651	
大学改革推進事業 がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	74,394	-	8,946	-	-	65,448	
大学改革推進事業 大学病院業務改善推進事業	30,960	-	-	-	-	30,960	
大学改革推進事業 大学病院連携型高度医療人養成推進事業	39,180	-	-	-	-	39,180	
大学改革推進事業 医学部・大学病院の教育・研究活性化及び地域・ へき地医療支援人材の確保	23,048	-	2,693	-	-	20,354	
大学改革推進事業 基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグロ ーバルな医師養成	10,740	-	-	-	-	10,740	
大学改革推進事業 大学間連携共同教育推進事業	2,742	-	-	-	-	2,742	
リーディング大学院構築事業費 博士課程教育リーディングプログラム	1,263,301	-	344,687	-	-	900,227	
研究拠点形成費等補助金	2,830,706	-	531,590	-	-	2,299,115	
グローバルCOEプログラム	1,410,249	-	21,465	-	-	1,388,783	
卓越した大学院拠点形成支援補助金	1,420,457	-	510,125	-	-	910,331	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	1,329,400	-	86,060	-	-	1,243,339	
原子力研究環境整備補助金	20,227	-	7,455	-	-	12,654	
国宝重要文化財等保存整備費補助金	18,000	-	-	-	-	18,000	
住宅市場整備等推進事業費補助金	9,494	-	-	-	-	9,494	
研究開発施設共用等促進費補助金	767,219	-	198,880	-	-	568,338	
国際化拠点整備事業費補助金	328,253	-	-	-	-	317,782	
留学生交流支援制度	48,652	-	-	-	-	48,652	
政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	105,200	-	10,190	-	-	92,423	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	37,250	-	-	-	-	37,250	
研究者海外派遣基金助成金	158,270	-	-	-	-	147,226	
先端研究助成基金助成金	1,654,236	12,202	219,655	-	-	1,216,308	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	1,452,371	450	326,176	-	-	1,125,744	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	529,266	-	459,232	-	-	70,033	
原子力人材育成等推進事業費補助金	39,808	-	12,931	-	-	26,173	
新人看護職員研修事業補助金	1,587	-	-	-	-	1,587	
科学技術戦略推進費補助金	287,255	-	24,640	-	-	262,615	
科学技術人材育成費補助金	302,445	-	20,428	-	-	243,450	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	19,000	-	1,669	-	-	17,330	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	137,705	-	14,954	-	-	122,199	
先端技術実証・評価設備整備費等補助金	1,427,647	-	1,425,341	-	-	2,305	
研究支援体制整備事業費補助金	105,417	-	-	-	-	105,417	
次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金	26,976	-	-	-	-	26,976	
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	20,000	-	27	-	-	19,972	
医師確保対策推進事業(医学教育用機器整備)補助金	3,143	-	971	-	-	2,171	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	132,803	-	30,490	-	-	102,173	
医療施設運営費等補助金	753,846	-	437,515	-	-	316,330	
地域医療ランチ事業補助金	6,857	-	-	-	-	6,857	
地域医療再生事業費補助金	3,400	-	-	-	-	3,400	
国立大学改革強化推進補助金	40,700	-	6,937	-	-	33,762	
間接経費	103,117	-	1,744	-	-	74,241	
合 計	14,144,621	12,653	4,173,224	-	-	9,642,979	

注)

- 建設仮勘定見返補助金等への振替額は、全額特許権仮勘定見返補助金等への振替額です。
- 資産見返補助金等への振替額には、過年度交付額からの振替分50,568千円を含んでおりません。
- 収益計上への振替額には、特許権仮勘定からの振替分3,521千円、仮払金からの振替額19,385千円、前払費用からの振替額22,084千円、過年度交付額からの振替分383,772千円を含んでおりません。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	(145,149) 145,149	9	(115,227) 115,227	2
	非常勤	-	-	-	-
	計	145,149	9	115,227	2
教 職 員	常勤	(37,913,353) 46,854,037	6,534	(3,942,054) 3,964,177	393
	非常勤	7,073,906	5,148	-	-
	計	53,927,944	11,682	3,964,177	393
合 計	常勤	(38,058,503) 46,999,186	6,543	(4,057,281) 4,079,404	395
	非常勤	7,073,906	5,148	-	-
	計	54,073,093	11,691	4,079,404	395

注)

## 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬は一般職国家公務員に準拠し、「国立大学法人京都大学役員給与規程」及び「国立大学法人京都大学役員退職手当規程」に基づいて支給しております。

## 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当は一般職国家公務員に準拠し、「国立大学法人京都大学教職員給与規程」及び「国立大学法人京都大学教職員退職手当規程」に基づいて支給しております。

- 支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員によっています。
- 人件費の定義は基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用するものを除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 支給額には法定福利費(6,831,540千円)、退職給付引当金(7,265千円)及び、賞与引当金(152,927千円)を含んでおりません。
- 「常勤」欄上段には()書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

## (19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	研究科・学部等	附属病院	共同利用型 研究所等	小計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	68,471,654	38,328,392	23,008,437	129,808,485	9,580,365	139,388,850
教育経費	5,435,613	67,764	279,192	5,782,570	1,116,981	6,899,551
研究経費	14,503,859	1,483,100	7,258,869	23,245,829	827,892	24,073,722
診療経費	-	20,337,273	-	20,337,273	-	20,337,273
教育研究支援経費	1,643,404	-	1,109,154	2,752,558	133,400	2,885,959
受託研究費	12,276,879	1,416,587	3,447,432	17,140,899	2,225,053	19,365,953
受託事業費	347,527	69,177	215,440	632,145	209,933	842,079
人件費	34,264,370	14,954,489	10,698,349	59,917,208	5,067,102	64,984,311
一般管理費	1,458,866	321,473	680,071	2,460,411	1,735,163	4,195,575
財務費用	2,324	545,176	13,717	561,218	266,908	828,127
雑損	951	18	3,886	4,856	42,468	47,325
小 計	69,933,796	39,195,061	23,706,113	132,834,972	11,624,905	144,459,878
業務収益						
運営費交付金収益	23,879,104	4,880,864	16,482,600	45,242,569	6,766,313	52,008,882
学生納付金収益	12,166,034	-	2,669	12,168,703	3,399	12,172,103
附属病院収益	-	32,469,276	-	32,469,276	-	32,469,276
受託研究等収益	12,145,975	1,442,987	3,452,257	17,041,220	2,379,244	19,420,464
受託事業等収益	355,059	72,856	215,826	643,742	210,919	854,662
寄附金収益	2,784,208	798,538	583,321	4,166,068	170,992	4,337,061
財務収益	-	-	-	-	292,770	292,770
その他	16,648,359	1,919,892	4,017,787	22,586,039	2,523,266	25,109,306
小 計	67,978,742	41,584,416	24,754,462	134,317,620	12,346,907	146,664,528
業務損益	△ 1,955,054	2,389,354	1,048,348	1,482,648	722,002	2,204,650
土地	83,946,901	13,460,000	29,864,840	127,271,741	39,311,544	166,583,286
建物	80,869,360	18,322,068	20,366,961	119,558,390	22,720,043	142,278,434
構築物	5,704,074	1,540,363	2,023,920	9,268,359	1,514,144	10,782,503
その他	47,224,883	17,233,036	17,649,766	82,107,686	94,782,610	176,890,296
帰属資産	217,745,220	50,555,468	69,905,488	338,206,177	158,328,343	496,534,521

注)

- セグメントは、「研究科・学部等」、「附属病院」及び「共同利用型研究所等」に区分しており、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。
- 業務費用のうち、「法人共通」11,624,905千円は、配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費並びに本部の一般管理費であり、それぞれ5,067,102千円、1,735,163千円であります。
- 帰属資産のうち、「法人共通」158,328,343千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地、本部の建物、投資有価証券、現金及び預金、有価証券であり、それぞれ、39,311,544千円、22,720,043千円、9,585,889千円、53,785,981千円、21,000,000千円であります。
- 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、「研究科・学部等」324,210千円「附属病院」426千円、「法人共通」125,331千円であります。
- 附属病院セグメントについて、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金4,905,373千円のうち、収益化額は4,880,864千円であり、業務達成基準適用事業における未収益化額として次年度へ繰越す額はありません。

6. 減価償却費は、「研究科・学部等」8,045,422千円、「附属病院」4,354,410千円、「共同利用型研究所等」2,742,022千円、「法人共通」953,971千円であり、損益外減価償却相当額は、「研究科・学部等」5,541,515千円、「附属病院」21,566千円、「共同利用型研究所等」1,623,753千円、「法人共通」1,365,568千円であります。また、損益外減損損失相当額は、「研究科・学部等」5,748千円、「法人共通」227千円であります。
7. 引当外退職給付増加見積額は、「研究科・学部等」△530,770千円、「附属病院」△28,492千円、「共同利用型研究所等」△342,006千円、「法人共通」△30,678千円であります。
8. 引当外賞与増加見積額は、「研究科・学部等」△60,894千円、「附属病院」1,731千円、「共同利用型研究所等」△27,093千円、「法人共通」26,079千円であります。

## (20) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要		
	(千円)	(件)			
研 究 科 ・ 学 部 等	6,514,652	10,489	うち現物寄附	3,213,278 千円	1,315 件
共 同 利 用 型 研 究 所 等	1,785,200	862	うち現物寄附	918,159 千円	514 件
附 属 病 院	1,082,957	1,145	うち現物寄附	151,467 千円	159 件
法 人 共 通	254,174	1,357	うち現物寄附	6,331 千円	17 件
合 計	9,636,985	13,853			

## (21)受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研 究 科 ・ 学 部 等	824,519	10,478,262	9,768,055	1,534,726
共 同 利 用 型 研 究 所 等	44,853	3,077,359	2,792,791	329,421
附 属 病 院	177,996	642,053	673,218	146,832
法 人 共 通	756	604,459	603,250	1,965
合 計	1,048,126	14,802,135	13,837,315	2,012,946

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研 究 科 ・ 学 部 等	2,101,778	3,095,976	2,662,286	2,535,468
法 人 共 通	189,562	2,324,743	1,719,637	794,668
附 属 病 院	462,150	711,830	697,866	476,114
共 同 利 用 型 研 究 所 等	32,146	517,272	503,357	46,061
合 計	2,785,638	6,649,822	5,583,149	3,852,312

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
研 究 科 ・ 学 部 等	153	461,872	355,059	106,965
法 人 共 通	19,380	204,249	210,919	12,710
附 属 病 院	1,427	73,277	72,856	1,848
共 同 利 用 型 研 究 所 等	2,750	213,771	215,826	695
合 計	23,711	953,171	854,662	122,220

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(11,410,280) 3,141,916	3,916	注1
科学研究費補助金	(9,165,997) 2,468,864	2,426	注1
科学研究費	(8,403,258) 2,468,864	1,522	注1
特別研究促進費	(6,840) —	—	注1
研究成果公開促進費	(61,200) —	19	注1
特別研究員奨励費	(690,399) —	885	注1
学術創成研究費	(4,300) —	—	注1
学術研究助成基金助成金	(2,244,282) 673,052	1,490	注1
厚生労働科学研究費補助金	(1,470,796) 331,654	49	注1
環境研究総合推進費補助金	(106,902) 24,364	5	注1
産業技術研究助成事業費補助金	(52,800) 15,840	6	注1
建設技術研究開発費補助金	(21,650) 6,667	3	注1
先端研究助成基金助成金 (最先端・次世代研究開発支援プログラム)	(1,115,853) 334,153	35	注1
合 計	(14,178,282) 3,854,596	4,014	

注1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。なお、当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した金額となっております。また、件数については交付決定件数になっております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:千円)

## 【現金及び預金】

区 分	金 額
現金	10,086
預金	53,970,334
合 計	53,980,420

## 〔預金内訳〕

区 分	金 額
普通預金	48,969,513
当座預金	1
定期預金	5,000,000
その他預金	818
合 計	53,970,334

## 【未払金】

区 分	金 額
京都大学(宇治)実験研究棟(エネ北4号棟)改修その他工事	755,908
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	672,237
医薬品の購入	651,677
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	589,368
京都大学(中央)総合研究棟(旧工学部10号館等)改修その他工事	458,499
桂キャンパス新営に伴う什器類等移転業務 一式の請負	401,100
血管内治療支援診断システム 一式の購入	289,800
京都大学(中央)総合研究棟(旧経済研究所本館)改修その他工事	275,866
京都大学(北部)グランド改修その他工事	254,730
比較認知科学実験用大型ケージ設備(熊本第2)の購入	249,900
京都大学(南部)合宿型研修施設新営その他工事	139,860
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	138,859
電気料金(平成25年3月分)	138,723
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	121,728
平成24年度京都大学吉田地区ESCO事業	120,000
医療材料(3月分)の購入	108,057
その他	16,454,721
小 計	21,821,039
リース債務	1,058,471
合 計	22,879,511

## 【長期未払金】

区 分	金 額
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	3,299,058
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	3,241,525
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	1,458,023
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	569,950
その他	1,714,531
合 計	10,283,088

(26)特定関連会社等及び関連公益法人等に関する明細

(1)特定関連会社等及び関連公益法人等の概要

ア. 国立大学法人との関係、名称、業務の概要及び役員の氏名

①特定関連会社等

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成25年3月31日時点)
iPSアカデミアジャパン(株)	iPS細胞の作製方法に関する特許等の知的財産を管理し、これを用いての医療・医薬の開発と、その事業化を目指す企業に対して、特許発明等を実施する権利を許諾する。	代表取締役社長 村山 昇作 取締役 山岡 義生 (元教授) 中富 一郎 白橋 光臣 監査役 藤川 義人 (准教授)
関西ティー・エル・オー(株)	大学の技術移転(ライセンス)業務	取締役会長 中川 博次 (元教授) 代表取締役社長 大西 晋嗣 取締役副社長 石田 政隆 取締役 小寺 秀俊 (理事) 三並 高志 野口 義文 中谷 吉彦 監査役 田中 耕司 徳山 久夫

(注)特定関連会社等については、重要性がないため、連結財務諸表を作成せず、また、持分法を適用していません。

②関連公益法人等

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成25年3月31日時点)
(公財) 田附興風会	医学に関する総合研究を行い、もって学術、科学技術、文化の振興・発展に寄与することを目的とする。この目的を達成するために、臨床医学研究用病院を設置し、臨床情報に基づく総合医学研究及びこの法人の目的を達成するために関連する事業を行うとともに研究成果の普及を図る。	理事長 藤井 信吾 (元教授) 理事 光野 重根 田附 正夫 三嶋 理晃 (病院長) 成宮 周 (教授) 山岡 義生 (元教授) 橋本 信夫 (元教授) 森田 陸司 笹田 昌孝 (元教授) 中村 孝志 (元病院長) 安藤 忠雄 監事 奥田 実 國谷 史朗
(財) 日独文化研究所	日独両国学術文化の研究及びその助成並びに両国学術文化の交流を行い、もってこれらの振興を図る。 ・ 日独学術文化に関する研究並びにその助成 ・ 日独学術文化に関する図書雑誌の編集及び出版刊行 ・ 日独学術文化に関する講習会、講演会及び談話会等の開催 ・ 日独学術文化に関する図書及び資料の蒐集並びに公開 ・ 日独学術文化に関する研究者の招待、派遣及び交換 ・ 研究所の設置、経営	理事長 木村 敏 (元教授) 名誉理事長 山岡 淳男 常務理事 日沖 勲 理事 秋富 克哉 阿部 光幸 (元教授) 稲盛 和夫 大橋 良介 千 玄室 高田 篤 武田 隆男 谷 徹 西川 伸一 (元教授) 波田 節夫 マルクス・ヘルニヒ 翠川 修 (元教授) 村田 純一 山崎 和夫 (元教授) 監事 宇野 武男 (元事務部長) 道田 正信

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成25年3月31日時点)
(財)藤原記念財団	<p>医学の研究を援助促進し、その進歩発展を図り、わが国医学の振興に貢献し、人類の福祉に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医学の研究に対する奨励金の交付および研究費の補助</li> <li>医学の研究施設に対する助成</li> <li>医学の優秀な研究成果に対する表彰</li> <li>医学に関する学術講演会、研究討論会等の開催および補助</li> <li>医学に関する文献の刊行および刊行費の補助</li> <li>外国学者の招へいおよび外国への学者渡航に対する補助</li> </ul>	<p>理事長 糸川 嘉則 (元教授)  常務理事 中原 俊隆 (教授)  理事 鳥塚 莞爾 (元教授)  池田 正之 (元教授)  高折 修二 (元教授)  吉田 修 (元病院長)  山室 隆夫  徳永 力雄  湊 長博 (教授)  三嶋 理晃 (病院長)  武藤 誠 (教授)  長谷川 閑史  監事 江崎 淳 (元事務長)  増地 公一 (元事務部長)</p>
(一社)芝蘭会	<p>医学の振興、医学生への修学奨励育英及び国際学術交流の助成を行い、あわせて医学知識の普及を図り、我が国の医学の発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医学研究の振興</li> <li>我が国及び諸外国の医学部学生に対する修学の奨励及び育英</li> <li>国際交流会館の設置及び運営</li> <li>医学に関する国際学術交流に対する助成</li> <li>医学に関する学術講演会、研究会等の開催</li> <li>機関誌等の刊行</li> <li>その他当法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	<p>会長(理事) 湊 長博 (教授)  副会長(理事) 三嶋 理晃 (病院長)  西 祥太郎  常務理事 成宮 周 (教授)  理事 菊池 晴彦 (元教授)  佐古 伊康 (元理事)  小西 淳二 (元教授)  二木 隆  山岡 義生 (元教授)  相馬 俊臣  中安 顕  延吉 正清  真鍋 克次郎  大高 道也  隠岐 尚吾  監事 今村 正之 (元教授)  日合 弘 (元教授)</p>
(公財)体質研究会	<p>体質及びこれに関連する遺伝、内分泌、血液、移植、微生物、放射線等に関する研究を行い、かつ、研究の成果を実施し、もって学術の発達に寄与し、体質の改善に貢献する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>体質及びこれに関連する遺伝、内分泌、血液、移植、微生物、放射線等に関する調査研究</li> <li>研究所の設置経営</li> <li>アイバンクの運営</li> <li>ナリネ菌製剤等健康食品の発売事業</li> <li>その他前条の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	<p>理事長 鳥塚 莞爾 (元教授)  理事 井村 裕夫 (元総長)  小西 淳二 (元教授)  伊原 千秋 (元教授)  岸田 啓治  常務理事 中村 清一  小林 宣之  監事 山本 五郎  中田 均</p>
(一財)日本こども財団	<p>科学的根拠に基づく予防教育の開発・普及、その他の調査研究、支援活動、研修相談活動などを通して、性の問題、いじめ、不登校、メンタルヘルスなどの現代のこどもたちが抱える諸問題、その背景となる人間同士の繋がり(コネクティドネス)の衰えや社会的格差の拡大などの問題に取り組み、全てのこどもたちが心身ともに健やかで、夢や希望を育むことのできる社会の実現に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>科学的根拠を持つ予防・支援プロジェクト(WYSHプロジェクト)に係る研究開発・普及、指導者養成、講演活動、研究会開催等の事業</li> <li>科学的根拠を持つ予防・支援プログラム開発・評価に必要な科学的手法普及のための研修事業</li> <li>教育関係者等のネットワークによる学習遅延者のための学習支援事業</li> <li>ピア、保護者、教育関係者による一般相談支援事業</li> <li>各種専門家のネットワークによる法律、健康、福祉に関する専門相談支援事業</li> <li>人間的つながり(コネクティドネス)強化のための諸地域活動</li> <li>出版及び教材販売事業</li> </ul>	<p>代表理事 木原 雅子 (准教授)  理事 上村 勝彦  木原 正博 (教授)  高間 専逸  東山 紘久 (元理事)  山崎 修道  監事 市川 誠一</p>

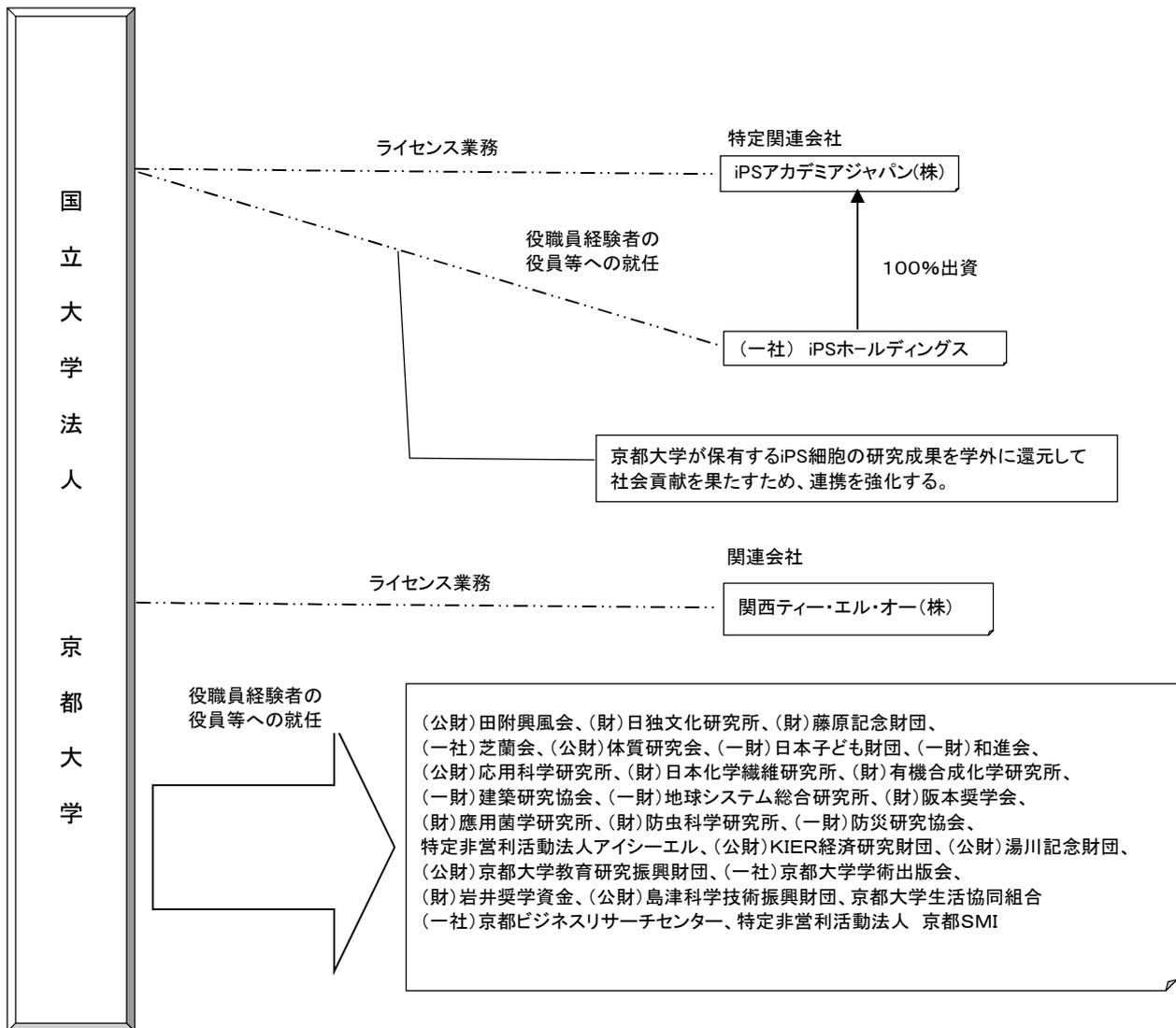
法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成25年3月31日時点)
(一財)和進会	<p>京都大学における医学の研究を奨励助成し、附属病院の患者に対する支援を行うと共に職員学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学の振興と社会文化の向上に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医学研究の奨励及び助成事業</li> <li>・ 大学病院に対する助成事業</li> <li>・ 患者支援事業</li> <li>・ 職員、学生及び臨床研修生に対する学事研修の奨励及び福利厚生事業</li> <li>・ 大学からの委託事業</li> <li>・ 患者の療養等に必要不可欠な諸施設の便宜の供与事業</li> <li>・ 保険薬局事業</li> </ul>	<p>代表理事 進士 悟 常務理事 西山 博 理事 関 孝博 林 良耕 監事 北村 善和</p>
(公財)応用科学研究所	<p>応用物理、応用化学、電気・電子工学、機械工学及び冶金・金属工学等に関する総合研究及び調査を行い、あわせてその成果の実用化と普及を図り、もって学術、文化の発展に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 応用物理、応用化学、電気・電子工学、機械工学及び冶金・金属工学の総合的研究・調査並びにその成果の普及</li> <li>・ 上記の事業を実施するため、これまでに蓄積された技術を活用して収益事業を行う</li> <li>・ その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	<p>理事長 西川 禎一 (元総長特別補佐) 副理事長 木村 磐根 (元教授) 常務理事 久保 愛三 (元教授) 野村 俊雄 理事 牧 正志 (元教授) 松岡 裕明 大田 龍夫 監事 島崎 眞昭 (元教授) 村上 博保 相模 正三</p>
(財)日本化学繊維研究所	<p>化学繊維工業に関し、学界と業界との関係を密にし、学術の進歩と産業の発展を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 化学繊維に関する研究に対する助成</li> <li>・ 化学繊維に関する学術講演会、シンポジウム、セミナー及び研究集会の開催に対する助成</li> <li>・ 化学繊維に関する研究及び調査</li> <li>・ 学術講演会、シンポジウム、セミナー及び研究集会の開催</li> <li>・ 出版物の編集及び刊行</li> </ul>	<p>理事長 山本 雅英 (元教授) 常務理事 山岡 仁史 (元教授) 福田 猛 (元教授) 理事 出口 雄吉 大田 康雄 井伊 康明 時任 康雄 西村 邦夫 伊藤 紳三郎 (教授) 澤本 光男 (教授) 木村 俊作 (教授) 監事 松居 龍 曾我 直弘 (元教授)</p>
(財)有機合成化学研究所	<p>有機合成化学に関する研究を奨励し、その発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有機合成化学(主として繊維、ゴム、樹脂、燃料等の原料高分子有機化合物の合成化学)に関する研究者及び団体に対する研究資金の交付</li> <li>・ 有機合成化学に関する研究及び調査</li> <li>・ 有機合成化学に関する有用な発明をした者に対する発明奨励金の交付</li> </ul>	<p>理事長 中條 善樹 (教授) 常務理事 大江 浩一 (教授) 理事 井上 健二 東海 正也 池平 秀行 松原 誠二郎 (教授) 村上 正治 (教授) 監事 増田 房義 吉田 潤一 (教授)</p>
(一財)建築研究協会	<p>建築技術に関する調査研究を行い、あわせて建築技術の研究を助成し、その発展を図り、もって建築文化の向上発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京都大学大学院工学研究科・工学部建築学教室の研究助成</li> <li>・ 建築技術に関する調査及び研究並びにそれらの受託又は委託</li> <li>・ 建築技術に関する研究の助成</li> <li>・ 建築技術に関する文献の刊行</li> </ul>	<p>理事長 加藤 邦男 (元教授) 常務理事 西本 孝一 (元教授) 理事 銚井 修一 (教授) 今村 祐嗣 (元教授) 田中 日出男 (元学生部長) 監事 中村 匡克 中谷 敏夫</p>
(一財)地球システム総合研究所	<p>地球科学並びに工学に関する基礎的研究を行い、もって地球システム全般の持続的維持・発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資源エネルギーの開発・利用技術の調査研究</li> <li>・ 地盤・地下水に関する環境保全と防災技術の研究</li> <li>・ 上記に関する研究会、学術講演会活動</li> </ul>	<p>代表理事 青木 謙治 (元教授) 業務執行理事 松岡 俊文 (教授) 理事 大津 宏康 (教授) 大西 有三 (元理事) 浦山 克 監事 石川 浩次 吉田 庄太</p>

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成25年3月31日時点)
(財)阪本奨学会	<p>学術研究活動を奨励し、その振興に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学術研究者に対する研究費の交付</li> <li>学術に関する調査及び研究</li> <li>学術講演会の開催及び学術図書の刊行等</li> <li>学術研究に必要な試験研究の場の提供</li> </ul>	<p>理事長 遠藤 隆 (教授)</p> <p>専務理事 酒井 徹朗 (教授)</p> <p>理事 錦織 成史 (元教授)</p> <p>芝 正己 (元准教授)</p> <p>安藤 信 (准教授)</p> <p>監事 松下 幸司 (准教授)</p>
(財)応用菌学研究所 (平成25年3月18日解散)	<p>応用菌学に関する研究並びにその工業化の研究をなし、本邦に於ける斯学の発達を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>菌類に関する基礎的研究</li> <li>菌類の収集及び保存</li> <li>菌類の応用に関する研究</li> <li>上記の工業化研究</li> <li>菌類に関する研究調査等の受託並びに委託</li> </ul>	<p>理事長 清水 昌 (元教授)</p> <p>理事 加藤 暢夫 (元教授)</p> <p>村田 幸作 (教授)</p> <p>江崎 信芳 (理事)</p> <p>山本 憲二 (元教授)</p> <p>喜多 恵子 (教授)</p> <p>監事 小川 順 (平成25年3月18日時点)</p>
(財)防虫科学研究所	<p>防虫科学に関する調査研究及びそれらの助成奨励を行い、その成果の普及発達を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防虫科学に関する研究者及び団体に対する研究資金の交付</li> <li>防虫科学に関する研究及び調査</li> <li>防虫科学に関する有用な発明をした者に対する発明奨励金の交付</li> <li>防虫科学に関する知識の普及</li> </ul>	<p>理事長 松本 紘 (総長)</p> <p>理事 深海 浩 (元教授)</p> <p>藤田 稔夫 (元教授)</p> <p>上山 英介</p> <p>石田 三雄</p> <p>高橋 正三 (元教授)</p> <p>上野 民夫 (元教授)</p> <p>長尾 眞 (元総長)</p> <p>栗原 紀夫 (元教授)</p> <p>勝田 純郎</p> <p>監事</p>
(一財)防災研究協会	<p>災害の防止並びに軽減に関する研究を行い、その発達を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害の防止並びに軽減に関する調査及び研究</li> <li>災害の防止並びに軽減に関する研究の助成</li> <li>災害の防止並びに軽減に関する知識の普及</li> <li>その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	<p>理事長 高橋 保 (元教授)</p> <p>理事 水山 高久 (元教授)</p> <p>嘉門 雅史 (元教授)</p> <p>池淵 周一 (元教授)</p> <p>井上 和也 (元教授)</p> <p>田中 寅夫 (元教授)</p> <p>井尻 恒博 (元事務部長)</p> <p>監事</p>
特定非営利活動法人 アイシーエル	<p>社会と環境に資するために斜面災害研究を推進すること、発展途上国における教育を含む能力開発を促進すること、都市、農村、開発が進行しつつある地域、及び文化自然遺産地区における斜面災害危険度を評価し、自然環境と社会的価値の高い地区の保護に資すること、斜面災害危険度軽減に関する国際的な専門技術を統合、企画・調整すること、及び地球規模かつ多領域にわたる斜面災害研究計画を推進することにより、世界各地で発生している斜面災害を軽減することを目的とし、以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会と環境に資するための国内外における斜面災害研究の推進</li> <li>斜面災害軽減のための能力開発と教育・広報</li> <li>斜面災害にかかわる学術雑誌の編集、出版と販売</li> <li>国際会議(シンポジウム、現地討論会)、講演会・講習会の企画と開催</li> <li>国際機関との連携・協力</li> <li>その他、この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	<p>理事長 佐々 恭二 (元教授)</p> <p>理事 寶 馨 (教授)</p> <p>落合 博貴</p> <p>福岡 浩 (准教授)</p> <p>丸井 英明</p> <p>監事</p>
(公財)KIER経済研究財団	<p>京都大学経済研究所(KIER)と連携して、日本経済及び世界経済に関する調査・研究及びその支援事業を行うとともに、研究成果を広く一般社会に還元し、もって学術・文化の発展に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査・研究及びその支援と研究者の育成</li> <li>一般に向けた研究成果の発表及び刊行支援</li> <li>研究会及び講演会・シンポジウムの開催と支援</li> <li>研究成果や研究者情報の世界に向けた発信</li> <li>図書及び資料の収集と整理並びに提供と閲覧事業</li> <li>委託研究調査事業</li> <li>その他本財団の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	<p>代表理事 矢野 誠 (教授)</p> <p>理事 田中 宏</p> <p>徳永 昌弘</p> <p>林 晴夫 (元事務長)</p> <p>平口 良司</p> <p>八木 匡</p> <p>監事 瀬尾 芙美子 (元教授)</p> <p>三野 和雄 (教授)</p>

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成25年3月31日時点)
(公財)湯川記念財団	理論物理学を主体とする基礎科学研究の援助促進に関する事業を行い、その進歩発展を図り、もって世界文化に寄与する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>基礎科学の研究において優秀な成果をあげた者に対する表彰ならびに優れた人材への奨学金の交付</li> <li>基礎科学に関する学術講演会、研究討論会等の開催及び助成</li> <li>基礎科学における研究活動及びその成果の発表・公開に対する助成</li> <li>基礎科学分野において優秀な人材の海外への派遣及び外国からの研究者の招聘に対する助成</li> <li>その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	代表理事 益川 敏英 (元教授) 業務執行理事 九後 太一 (教授) 焔 浩之 (教授) 理事 佐藤 文隆 (元教授) 東島 清 堀内 昶 (元教授) 監事 川上 則雄 (教授) 竹内 直樹
(一社)IPSホールディングス	国立大学法人京都大学が保有するIPS細胞に係る発明を円滑かつ適切に事業化させ、これによって、大学内の研究成果を学外に還元して社会貢献を果たすことを社員共通の目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>iPSアカデミアジャパン株式会社株式の取得・保有・処分</li> <li>iPSアカデミアジャパン株式会社の決議事項に関する議決権行使</li> <li>匿名組合出資の受入</li> <li>その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する一切の事業</li> </ul>	理事 小寺 秀俊 (理事) 監事 江崎 信芳 (理事)
(公財)京都大学教育研究振興財団	京都大学を基盤とする教育・学術研究活動、国際交流等の推進に必要な助成を行い、もって我が国の教育、学術、文化の発展に寄与することを目的とする。 <ul style="list-style-type: none"> <li>教育・学術研究活動に対する助成</li> <li>海外の学界との交流等、教育研究上の国際交流の促進に対する助成</li> <li>市民講座等社会との連携活動に対する助成</li> </ul>	会長 辻井 昭雄 常務理事 岸本 佳典 (元総務部長) 理事 木下 富雄 (元教授) 佐藤 幸治 (元教授) 中川 博次 (元教授) 藤 洋作 監事 海原 旦 成宮 明
(一社)京都大学学術出版会	京都大学を中心とする学術研究活動とその成果の公表を助成するため、研究成果の刊行頒布、民間出版社においては刊行困難な優良学術書の刊行頒布及び学術講演会等の事業を行い、広く学術の振興と文化の向上に寄与する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>学術図書の刊行頒布</li> <li>教育用図書及び学術研究報告書の刊行頒布</li> <li>学術資料の蒐集及び研究者への便宜供与</li> <li>学術講演会、研究発表会等の開催</li> </ul>	理事 松田 素二 (教授) 伊藤 之雄 (教授) 田中 秀夫 (教授) 速水 洋子 (教授) 福原 俊一 (教授) 橋田 充 (教授) 松田 清 (教授) 末原 達郎 (教授) 竹安 邦夫 (教授) 岩井 茂樹 (教授) 青山 秀明 (教授) 山田 洋子 (教授) 石田 厚 (教授) 檜山 爲次郎 (元教授) 鈴木 哲也 監事 徳賀 芳弘 (教授) 浅野 敦行 (総務部長)
(財)岩井奨学資金 (平成25年1月1日解散)	京都大学学生及び同大学院在学中、人物、学業共に優秀な身体強健にして学資乏しきものに対し京都大学総長の推薦に基づき、学資を給与し人材の養成、学術の振興に資する。	理事長 松本 紘 (総長) 理事 八尾 誠 (教授) 水谷 雅彦 (教授) 藤井 寧人 監事 赤松 明彦 (理事) (平成25年1月1日時点)
(公財)島津科学技術振興財団	科学技術に関し、研究開発の助成及び振興をはかり、我が国産業の発展と福祉の増進に寄与する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>科学技術に関する研究開発の助成(研究開発助成)</li> <li>科学技術に関する研究において成果をあげた功労者の表彰(島津賞)</li> <li>科学技術の普及啓発</li> <li>その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	理事長 井村 裕夫 (元総長) 専務理事 吉田 多見男 理事 熊谷 信昭 沢田 敏男 (元総長) 服部 重彦 早石 修 (元教授) 山田 康之 (元教授) 監事 大川 雅司 福嶋 忠好

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成25年3月31日時点)
京大大学生協同組合	<p>協同互助の精神にもとづき、民主的運営により組合員の生活の文化的経済的改善向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組合員の生活に必要な物資を購入し、これを加工若しくは加工しないで、または生産して組合員に供給する事業</li> <li>・ 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業</li> <li>・ 組合員のための旅行業法に基づく旅行事業</li> <li>・ 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業</li> <li>・ 組合員のための道路運送法に基づく自動車運送取扱業</li> <li>・ 組合員の生活の共済を図る事業</li> <li>・ 組合員の生活の改善および文化の向上を図る事業</li> <li>・ 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業</li> <li>・ 組合員のための古物営業法に基づく古物営業</li> </ul>	<p>理事長 川添 信介 (教授)</p> <p>副理事長 若林 靖永 (教授)</p> <p>専務理事 中森 一朗</p> <p>常務理事 佃 政治</p> <p>常任理事 喜多 一 (教授)</p> <p>山田 伊織</p> <p>新熊 寿基</p> <p>守谷 克文</p> <p>宇野 純平</p> <p>森倉 遼太</p> <p>福井 職人</p> <p>理事 大江 浩一 (教授)</p> <p>浅野 公之 (助教)</p> <p>今山 稲子</p> <p>竹中 健太郎</p> <p>末吉 亮太</p> <p>石橋 茉耶</p> <p>杉田 知依梨</p> <p>清水 雄哉</p> <p>山口 智生</p> <p>小野 太陽</p> <p>黄 美埼</p> <p>青木 舞</p> <p>井村 綾子</p> <p>高崎 圭祐</p> <p>持山 喬之</p> <p>上西 良廣</p> <p>山本 成晃</p> <p>神谷 峻平</p> <p>監事 岡島 陽子</p> <p>仲 豊廣</p> <p>亀山 尚美</p> <p>藤森 隆志</p> <p>仙波 尚也</p> <p>小池 俊貴</p>
(一社)京都ビジネスリサーチセンター	<p>文理融合型経営研究の振興及び研究成果を社会へ還元することを目的とし、これを達成するため、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営研究に関するセミナー、講演会、シンポジウム等の企画運営</li> <li>・ 経営研究に関する産学公の交流の場の創設</li> <li>・ 経営改善に係る共同研究</li> <li>・ 経営研究成果に関する出版活動</li> <li>・ 経営教育に係る講師等の派遣</li> <li>・ 経営教育方法や教材の開発</li> <li>・ ISO/PC251の国際標準化に関する調査研究、調整、提言、研修などの事業</li> <li>・ 上記事業に附帯又は関連する事業</li> </ul>	<p>代表理事 原 良憲 (教授)</p> <p>理事 小林 潔司 (教授)</p> <p>木村 東一 (教授)</p> <p>若林 靖永 (教授)</p> <p>藤木 修</p> <p>監事 澤邊 紀生 (教授)</p>
特定非営利活動法人京都SMI	<p>① イノベーション・サポート事業：各種交流機会を通じた最先端科学技術の還元</p> <p>iCeMS/京都大学とグローバル連携研究拠点における最先端の研究開発成果を、シンポジウム・セミナー、研究拠点・産業クラスター訪問、講習会など複数の知的プラットフォームを通じて産業界・社会に還元する。</p> <p>② イノベーション推進事業：産学連携プロジェクトの立ち上げとマネジメント支援</p> <p>関連府庁(京都市、内閣官房、文部科学省、経済産業省等)と協調・連携のもと、公的助成機関(内閣府、NEDO、JST等)や公的投資機関(産業革新機構等)が実施するプロジェクトを支援する。</p>	<p>理事長 小山 浩</p> <p>副理事長 塚本 克博</p> <p>理事 末松 千尋 (教授)</p> <p>仙石 慎太郎 (准教授)</p> <p>監事 長澤 紘一 (教授)</p>

イ. 特定関連会社等及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社等及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社等の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

法人名	資産	負債	資本金 及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
iPSアカデミアジャパン(株)	428,512	155,564	272,947	222,486	△ 104,028	△ 113,914	注1
関西ティー・エル・オー(株)	186,213	24,638	163,675	212,240	22,626	15,667	

注1) 当該特定関連会社等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

イ. 関連公益法人等の財務状況  
(公益法人会計基準適用法人)

(単位:千円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支 差額 J=C+F+ I	備考
				事業 活動 収入 A	事業 活動 支出 B	事業 活動 収支 差額 C=A-B	投資 活動 収入 D	投資 活動 支出 E	投資 活動 収支 差額 F=D-E	財務 活動 収入 G	財務 活動 支出 H	財務 活動 収支 差額 I=G-H		
(公財)田附興風会	33,666,070	28,969,024	4,697,045	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)日独文化研究所	207,767	81	207,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)藤原記念財団	373,817	225	373,592	7,609	9,379	△ 1,769	-	-	-	-	-	-	△ 1,769	注1
(一社)芝蘭会	1,473,504	87,057	1,386,447	206,614	199,457	7,157	-	19,230	△ 19,230	-	-	-	△ 12,072	注1
(公財)体質研究会	109,399	7,737	101,661	74,840	70,645	4,194	-	-	-	622	622	-	4,194	注1
(一財)日本こども財団	6,015	932	5,083	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(一財)和進会	430,284	254,569	175,714	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(公財)応用科学研究所	275,213	28,338	246,874	173,294	160,681	12,612	400	14,021	△ 13,621	-	-	-	△ 1,008	注1
(財)日本化学繊維研究所	11,887	3,352	8,535	14,033	14,691	△ 658	6,140	4,959	1,181	-	-	-	523	注1
(財)有機合成化学研究所	7,801	1,952	5,849	8,222	6,237	1,984	-	1,256	△ 1,256	-	-	-	727	注1
(一財)建築研究協会	578,461	403,924	174,536	138,782	237,676	△ 98,893	2,700	40,393	△ 37,693	-	-	-	△ 136,587	注1
(一財)地球システム総合研究所	21,375	4,908	16,466	36,910	29,545	7,364	-	0	0	-	-	-	7,363	注1
(財)防虫科学研究所	38,073	-	38,073	4	361	△ 356	-	-	-	-	-	-	△ 356	注1
(一財)防災研究協会	423,903	12,463	411,440	113,053	132,821	△ 19,768	190,819	165,339	25,480	-	-	-	5,711	注1
(公財)湯川記念財団	397,357	-	397,357	10,888	8,436	2,451	26	12,526	△ 12,499	-	-	-	△ 10,047	注1
(一社)iPSホールディングス	127,306	124,739	2,567	16	74	△ 58	56	-	56	-	-	-	△ 1	注1
(公財)京都大学教育研究振興財団	3,365,624	13,554	3,352,069	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)岩井奨学資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(公財)島津科学技術振興財団	1,000,679	932	999,746	27,873	27,416	457	15,000	15,249	△ 249	-	-	-	208	注1
(一社)京都ビジネスリサーチセンター	5,442	2,042	3,400	13,521	12,226	1,295	-	-	-	20	-	20	1,315	注1

注1) 当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高 K=E+J	備考			
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期末首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G			当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期末首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
(公財)田附興風会	23,124,718	51,758	23,072,960	22,587,766	21,782,985	803,434	1,346	536,952	3,881,115	4,418,067	4,460	-	4,460	47,652	△ 43,192	322,170	278,978	4,697,045	注1
(財)日独文化研究所	5,687	-	5,687	5,860	1,622	4,237	-	△ 173	34,488	34,315	-	-	-	-	-	173,369	173,369	207,685	注1
(財)藤原記念財団	2,609	-	2,609	9,379	6,046	3,332	-	△ 6,769	380,362	373,592	-	-	-	-	-	-	-	373,592	注1
(一社)芝蘭会	206,614	-	206,614	219,260	204,702	14,557	-	△ 12,645	1,399,092	1,386,447	-	-	-	-	-	-	-	1,386,447	注1
(公財)体質研究会	74,840	-	74,840	70,670	58,641	12,028	-	4,170	97,491	101,661	-	-	-	-	-	-	-	101,661	注1
(一財)日本子ども財団	4,635	-	4,635	4,281	4,063	-	217	353	△ 270	83	-	-	-	-	-	-	-	83	注1
(一財)和進会	1,481,441	-	1,481,441	1,481,971	1,462,911	12,192	6,867	△ 530	176,244	175,713	-	-	-	-	-	1	1	175,714	注1
(公財)応用科学研究所	180,827	1,457	179,369	184,016	164,406	13,021	6,589	△ 3,189	225,664	222,474	4,800	-	4,800	6,100	△ 1,300	25,700	24,400	246,874	注1
(財)日本化学繊維研究所	14,033	7,735	6,298	14,948	10,728	4,220	-	△ 914	9,449	8,535	-	-	-	-	-	-	-	8,535	注1
(財)有機合成化学研究所	8,222	8,100	122	6,494	2,908	3,586	-	1,727	4,121	5,849	-	-	-	-	-	-	-	5,849	注1
(一財)建築研究協会	250,495	-	250,495	256,231	207,923	47,162	1,146	△ 5,735	179,772	174,036	-	-	-	-	-	500	500	174,536	注1
(一財)地球システム総合研究所	36,910	4,970	31,940	29,570	26,270	3,229	70	7,339	9,126	16,466	-	-	-	-	-	-	-	16,466	注1
(財)防虫科学研究所	4	-	4	361	300	61	-	△ 356	2,930	2,573	-	-	-	-	-	35,500	35,500	38,073	注1
(一財)防災研究協会	113,053	-	113,053	133,994	109,775	24,104	114	△ 20,941	432,281	411,340	-	-	-	-	-	100	100	411,440	注1
(公財)湯川記念財団	34,910	-	34,910	26,529	6,930	1,506	18,092	8,380	78,420	86,801	16,199	-	16,199	10,313	5,886	304,669	310,555	397,357	注1
(一社)iPSホールディングス	16	-	16	92	74	-	17	△ 76	2,643	2,567	-	-	-	-	-	-	-	2,567	注1
(公財)京都大学教育研究振興財団	122,560	-	122,560	122,346	114,660	7,686	-	214	2,053,243	2,053,458	20,333	-	20,333	87,333	△ 67,000	1,365,611	1,298,611	3,352,069	注1
(財)岩井奨学資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(公財)鳥津科学技術振興財団	27,873	-	27,873	27,665	24,866	2,798	-	208	6,187	6,396	27,935	-	27,935	28,710	△ 774	994,124	993,350	999,746	注1
(一社)京都ビジネスリサーチセンター	13,521	-	13,521	12,226	7,021	5,169	35	1,295	1,464	2,760	20	-	20	-	20	620	640	3,400	注1

注1) 当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

イ. 関連公益法人等の財務状況

(旧公益法人会計基準(昭和60年9月17日)適用及び公益法人会計基準適用外法人)

(単位:千円)

法人名	資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減			備考
				当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額	増加額	減少額	当期 正味財産 増減額	
(財)阪本奨学会	164,726	195	164,531	16,654	21,371	△ 4,717	-	4,717	△ 4,717	注1
(財)応用菌学研究所	13,139	-	13,139	13,480	340	13,139	-	339	△ 339	注1
特定非営利活動法人 アイシーエル	78,460	34,003	44,456	65,855	64,884	970	970	-	970	注1
(公財)KIER経済研究財団	80,313	-	80,313	1,000	1,322	△ 322	1,000	1,322	△ 322	注1
(一社)京都大学学術出版会	182,294	115,035	67,259	236,621	233,966	2,655	-	-	-	注1
京都大学生生活協同組合	1,265,117	976,769	283,347	5,627,540	5,597,160	30,379	-	-	-	
特定非営利活動法人 京都SMI	2,126	12	2,114	5,527	3,698	1,829	5,527	3,537	1,989	注1

注1) 当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(3) 特定関連会社等及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 国立大学法人等が保有する特定関連会社等の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

関連会社	所有株式数(株)	取得価額(円)	貸借対照表計上額(円)
関西ティー・エル・オー(株)	1,000	6,000,000	6,000,000

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

## (4) 特定関連会社等及び関連公益法人等との取引の状況

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

名称	関連公益法人等に対する債権債務の明細		関連公益法人等に対する債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合								備考	
	科目	金額		事業収入	左記のうち当法人の発注高	事業収入に対する当法人の発注高の割合(%)	発注高及び事業収入に対する当法人の発注高の割合の内訳						
							競争契約(発注高)	競争契約の割合(%)	企画競争(発注高)	企画競争の割合(%)	公募及び競争性のない随意契約(発注高)		公募及び競争性のない随意契約の割合(%)
特定関連会社等													
iPSアカデミアジャパン(株)	未払金	6,184	-	222,486	6,184	2.7%	-	-	-	-	-	-	注1
	未収金	132,084	-										
関西ティール・エル・オー(株)	未払金	4,339	-	212,240	66,835	31.4%	-	-	-	-	52,500	78.5%	
	未収金	500	-										
関連公益法人等													
(公財)田附興風会	未収金	58	-	-	595	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)日独文化研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)藤原記念財団	-	-	-	7,609	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(一社)芝蘭会	未払金	1,551	-	206,614	14,336	6.9%	-	-	-	-	-	-	注1
(公財)体質研究会	-	-	-	74,840	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(一財)日本こども財団	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(一財)和進会	未払金	8,619	-	-	101,573	-	100,653	99.0%	-	-	-	-	注1
(公財)応用科学研究所	-	-	-	173,294	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)日本化学繊維研究所	-	-	-	14,033	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)有機合成化学研究所	-	-	-	8,222	79	0.9%	-	-	-	-	-	-	注1
(一財)建築研究協会	-	-	-	138,782	3,895	2.8%	-	-	-	-	-	-	注1
(一財)地球システム総合研究所	-	-	-	36,910	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)阪本奨学会	-	-	-	16,654	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)応用菌学研究所	-	-	-	13,480	-	-	-	-	-	-	-	-	
(財)防虫科学研究所	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(一財)防災研究協会	-	-	-	113,053	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
特定非営利活動法人アイシーエル	-	-	-	65,855	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(公財)KIER経済研究財団	-	-	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(公財)湯川記念財団	-	-	-	10,888	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(一社)iPSホールディングス	-	-	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(公財)京都大学教育研究振興財団	未払金	530	-	-	1,240	-	-	-	-	-	-	-	注1
(一社)京都大学学術出版会	未払金	23,915	-	236,621	82,494	34.8%	-	-	-	-	8,550	10.3%	注1
(財)岩井奨学資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(公財)島津科学技術振興財団	-	-	-	27,873	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
京大大学生生活協同組合	未払金	193,750	-	5,627,540	1,605,060	28.5%	1,812	0.1%	-	-	1,828	0.1%	
	未収金	160	-										
(一社)京都ビジネスリサーチセンター	-	-	-	13,521	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
特定非営利活動法人京都SMI	-	-	-	5,527	-	-	-	-	-	-	-	-	注1

注1) 事業収入については、当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。